

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年11月1日
(第26期) 至 平成18年10月31日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

(671045)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(4) 所有者別状況	30
(5) 大株主の状況	30
(6) 議決権の状況	31
(7) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年1月30日
【事業年度】	第26期（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 芳夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 行方 一正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (百万円)	233,861	216,372	261,755	290,593	328,980
経常利益 (百万円)	4,222	1,496	5,357	6,483	8,082
当期純利益 (百万円)	1,901	721	2,751	6,340	4,867
純資産額 (百万円)	30,235	30,255	32,088	41,209	44,149
総資産額 (百万円)	60,849	59,201	74,137	80,929	92,520
1株当たり純資産額 (円)	1,295.69	1,351.74	1,439.70	1,233.20	1,311.29
1株当たり当期純利益 (円)	81.48	30.67	121.91	188.85	145.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	51.1	43.3	50.9	47.3
自己資本利益率 (%)	6.4	2.4	8.8	17.3	11.5
株価収益率 (倍)	19.6	75.0	25.2	13.1	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,790	1,710	11,773	△603	9,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,821	△2,627	961	△3,202	△5,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△468	△1,927	△535	△567	△732
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,611	24,969	37,003	32,557	36,515
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,661 [746]	3,841 [639]	4,041 [629]	4,136 [834]	4,328 [960]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年12月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (百万円)	201,748	181,934	224,032	251,845	288,880
経常利益 (百万円)	4,506	2,420	4,769	5,726	6,238
当期純利益 (百万円)	2,440	1,848	2,845	2,002	3,663
資本金 (百万円)	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882
発行済株式総数 (株)	23,340,979	23,340,979	22,840,979	34,261,468	34,261,468
純資産額 (百万円)	35,475	35,707	37,932	40,567	41,541
総資産額 (百万円)	60,185	59,164	73,465	74,335	84,053
1株当たり純資産額 (円)	1,520.25	1,595.87	1,702.40	1,214.23	1,244.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	22.50 (-)	17.50 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	104.57	80.51	126.42	59.21	109.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	60.4	51.6	54.6	49.4
自己資本利益率 (%)	7.1	5.2	7.7	5.1	8.9
株価収益率 (倍)	15.3	28.6	24.3	41.8	25.5
配当性向 (%)	14.3	18.6	17.8	29.6	18.2
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,562 [577]	2,771 [460]	2,915 [392]	2,987 [545]	3,163 [606]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の1株当たり配当額には、特別配当7円50銭が含まれております。

3. 利益による自己株式の消却を、第24期において500,000株行っております。

4. 平成16年12月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	海外航空券の販売を目的として、東京都新宿区西新宿一丁目4番6号に株式会社インターナショナルツアーズ設立（資本金100万円） 大阪市北区に大阪支店（現 トラベルワンダーランド関西）設置
56年4月	一般旅行業代理店業登録（登録第3034号）
58年12月	福岡市中央区に福岡支店（現 トラベルワンダーランド九州）設置
59年9月	名古屋市中央区に名古屋支店（現 トラベルバザール名駅）設置
60年5月	HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED設立
61年6月	一般旅行業登録（登録第724号）
61年9月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.) , INCORPORATED設立
63年1月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. 設立
63年10月	H. I. S. TOURS USA, INC. 設立
平成元年10月	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 設立
元年11月	H. I. S. TOURS (S. F.) , INC. 設立
2年4月	商号を株式会社エイチ・アイ・エスに変更 H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. 設立
2年9月	(株)ナンバーワントラベル渋谷設立
2年12月	I A T A（国際航空運送協会）に公認代理店として認可 H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. 設立
3年4月	H. I. S. KOREA CO. , LTD. 設立
3年11月	本社組織として統括営業本部を、地方組織として関東、中部、関西、九州に地区営業本部設置
4年8月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE設立
5年4月	H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. 設立
5年5月	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号サウスゲート新宿に新宿本社内支店（現 トラベルワンダーランド新宿）設置
5年6月	(株)アークワールド設立
5年9月	HAWAII HIS CORPORATION資本参加
5年10月	H. I. S. TOURS (NEVADA) INC. 設立
6年1月	名古屋市東区に名古屋支店と名古屋栄支店を統合し、名古屋支店（現 トラベルワンダーランド名古屋）として大型店舗設置 H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD設立 H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD設立
6年4月	SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHDに資本参加
6年9月	福岡市博多区に、福岡支店、天神支店及び本部内支店を統合し、トラベルワンダーランド九州として大型店舗設置 H. I. S. PROPERTIES PTY LTD設立
6年10月	大阪支店を移転拡張しトラベルワンダーランド関西として大型店舗設置 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. 設立
7年3月	日本証券業協会に株式を店頭公開
7年5月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (BC) INC.（現 H. I. S. CANADA INC.）設立
7年6月	新宿本社内支店に海外旅行のサービスシステムとして、ワールド・ナビゲーション・システム設置
7年9月	THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD設立
7年12月	PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL設立

年月	事項
8年1月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. 設立
8年3月	H. I. S. ITALIA S. R. L. (現 H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.) 設立
8年4月	神戸市中央区に神戸ハーバーランド支店として大型店舗設置し、ワールド・ナビゲーション・システム設置 福岡市博多区にワーナビ・ステーション・イン・キャナルシティ博多支店として大型店舗設置しワールド・ナビゲーション・システム設置
8年8月	(株)エイチ・アイ・エスカねひでトラベル (現 (株)エイチ・アイ・エス沖縄) 資本参加
8年11月	スカイマークエアラインズ(株) (現 スカイマーク(株)) 設立 THE WATERMARK HOTEL, GOLD COAST (現 HOTEL WATERMARK GOLD COAST) 開業
9年3月	H. I. S. TOURS CO., LTD. 設立
9年7月	横浜市西区に横浜支店を移転し、トラベルワンダーランド横浜として大型店舗を設置しワールド・ナビゲーション・システム設置
9年9月	H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. 設立
9年10月	H. I. S. GUAM, INC. 設立 H. I. S. SAIPAN, INC 設立
10年4月	東京都渋谷区に、大型店舗トラベルワンダーランド渋谷を設置
10年6月	さいたま市宮町に、大型店舗トラベルワンダーランド大宮を設置
11年10月	札幌市中央区に、大型店舗トラベルワンダーランド札幌を設置
11年12月	H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED資本参加
12年3月	エイチ・アイ・エス協立証券(株) (現 エイチ・エス証券(株)) を子会社化
12年4月	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号渋谷マークシティウエストビルに本社機能及び関東営業本部を移転
12年5月	スカイマークエアラインズ(株) (現 スカイマーク(株)) 東京証券取引所マザーズ市場に上場 (株)豊和トラベルサービス (現 (株)オリオンツアー) を買収し子会社化
12年12月	(株)マップ・インターナショナル (現 (株)A T B) を子会社化 H. I. S. EUROPE LIMITED設立
13年2月	エイチ・アイ・エス協立証券(株) (現 エイチ・エス証券(株)) との資本関係解消
14年5月	関西営業本部及びトラベルワンダーランド関西を移転拡張
14年8月	H. I. S. U. S. A. INC. 設立
14年11月	(株)クルーズプラネットを買収し子会社化 東京都渋谷区の大規模店舗トラベルワンダーランド新宿をリニューアルオープン
14年12月	(株)東京証券取引所 市場第二部に上場
15年12月	HIS (FIJI) LIMITED設立
16年4月	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号住友不動産新宿オークタワーに本社機能及び関東営業本部を移転
16年8月	神戸市中央区にトラベルワンダーランド神戸を移転拡張
16年9月	東京都千代田区にトラベルステーション丸の内オアゾ営業所オープン
16年10月	(株)東京証券取引所 市場第一部に昇格 H. I. S. (Austria) Travel GmbH設立
17年9月	WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. 開業
17年10月	HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を通じ、九州産業交通(株) (現 九州産業交通ホールディングス(株)) に資本参加
18年5月	H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD. 資本参加
18年6月	株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン設立
18年7月	H. I. S. Travel Switzerland AG設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社47社及び関連会社11社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。（注：*連結子会社 ◎持分法適用会社）

（1）旅行事業

当社は、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めております。

① 子会社（39社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー	* 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット
アジア・オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC	H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H. I. S. Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. INC. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
ヨーロッパ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG	* H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH

② 関連会社（5社）

アジア・オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎ H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.
アメリカ	◎ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	

子会社H. I. S. U. S. A. INC. は、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社でありますH. I. S. TOURS USA, INC. は、連結子会社H. I. S. TOURS (S. F.), INC. を吸収合併いたしました。

当連結会計年度より、VIAJES H. I. S. MADRID S. A. とHIS (FIJI) LIMITEDを連結子会社といたしました。

また、当連結会計年度において、子会社でありました株式会社アークワールドは、清算手続を完了し、子会社ではなくなりました。

子会社であります株式会社A T Bが、当連結会計年度においてMAPTOUR MONGOLIA LLCを設立したことに伴い、MAPTOUR MONGOLIA LLCは当社の子会社となりました。なお、同社は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

当連結会計年度において、当社子会社としてH. I. S. Travel Switzerland AG、関連会社としてH. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD. を設立いたしました。なお、両者は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。

また、マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

① 子会社（5社）

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. * THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. * WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.
---	--

② 関連会社（1社）

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.
--

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

当連結会計年度よりWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. を連結子会社としております。

また、当連結会計年度において、アジア・太平洋地域でのホテル運営事業を行うため、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを設立いたしました。なお、同社は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社（旧社名 九州産業交通株式会社）は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。また、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は、九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を保有しております。

エイチ・エス損害保険プランニング株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務の準備を行っておりません。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

なお、子会社H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産売却に伴い営業活動を終了しております。また子会社株式会社パスポルテは国内において飲食業を行っていましたが、現在休眠中となっております。

① 子会社（3社）

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. 株式会社パルソナ	株式会社パスポルテ
--	-----------

② 関連会社（5社）

◎ 九州産業交通ホールディングス株式会社 （旧社名 九州産業交通株式会社）	エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED
◎ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合

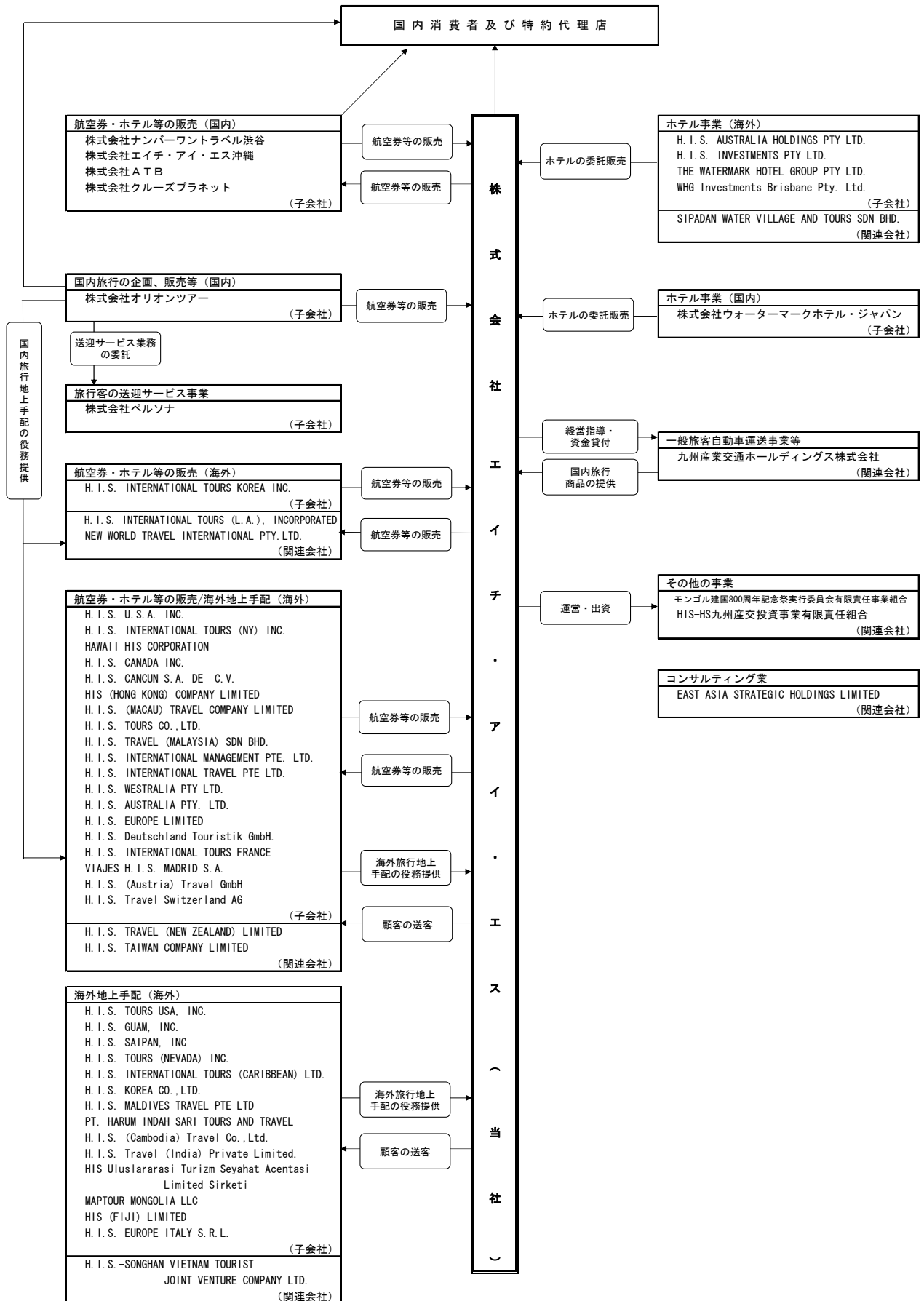
子会社でありました株式会社アコモストラテジックマネジメントは当連結会計年度において、所有株式全株を売却したことにより、子会社ではなくなりました。

当連結会計年度において、当社は九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を取得いたしました。また、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は、保有する同社の株式の一部を売却しております。なお、当連結会計年度において、両者を持分法適用会社としております。（当社保有の同社株式及びHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を通じての同社株式の持分割合の合計は、23.3%となります。）

一方、モンゴル建国800周年記念事業へ参加するため、モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合の設立に参加し、また、旅行客の送迎サービス事業を行うため、株式会社ペルソナを設立いたしました。なお、両者は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社14社及び関連会社7社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性の乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. U. S. A. INC.	米国ニュージャージー州ティーネック市	千米ドル 847	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②資金の援助 当社は、47百万円の運転資金の融資をしております。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. (注) 2 (注) 5	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 70	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. TOURS USA, INC. (注) 2 (注) 5	米国カリフォルニア州ロサンゼルス市	千米ドル 60	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
HAWAII HIS CORPORATION (注) 2 (注) 5	米国ハワイ州ホノルル市	千米ドル 100	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. TOURS (NEVADA) INC. (注) 2	米国ネバダ州ラスベガス市	千米ドル 50	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. (注) 4	バハマ国ナッソー市	千米ドル 60	旅行事業	50.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. (注) 2 (注) 4	メキシコ合衆国カンクーン市	千メキシコペソ 50	旅行事業	50.0 (50.0)	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. CANADA INC.	カナダ ユーコン準州	千カナダドル 100	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証(限度額24百万円)をしております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. (注) 4	オーストラリア連邦ウェスタンオーストラリア州パース市	千豪ドル 60	旅行事業	50.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦クィーンズランド州	千豪ドル 10	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. (注) 3	オーストラリア連邦クィーンズランド州	千豪ドル 93,350	ホテル事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. (注) 2 (注) 3	オーストラリア連邦クィーンズランド州	千豪ドル 80,750	ホテル事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. (注) 2	オーストラリア連邦クィーンズランド州	豪ドル 2	ホテル事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. (注) 2 (注) 3	オーストラリア連邦クィーンズランド州	千豪ドル 12,600	ホテル事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	ドイツ連邦共和国フランクフルト市	千ユーロ 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証(限度額52百万円)をしております。
H. I. S. KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	千ウォン 425,000	旅行事業	58.8	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE	フランス共和国パリ市	千ユーロ 2,030	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証(限度額252百万円)をしております。
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 400	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	インドネシア共和国 デンパサール市	千米ドル 150	旅行事業	90.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員 を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航 空券等の売買があります。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.	大韓民国ソウル市	千ウォン 700,000	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員 を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航 空券等の売買があります。
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	イタリア共和国 ローマ市	千ユーロ 83	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入を しております。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債 務保証（限度額3百万円）を しております。
H. I. S. TOURS CO., LTD.	タイ王国バンコク 市	千タイバーツ 20,000	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入を しております。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債 務保証（限度額58百万円）を しております。
H. I. S. GUAM, INC. (注) 2 (注) 5	米国グアム準州	千米ドル 200	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員 を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航 空券等の売買があります。
H. I. S. SAIPAN, INC (注) 2 (注) 5	北マリアナ諸島連 邦サイパン島	千米ドル 200	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員 を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入を しております。
H. I. S. EUROPE LIMITED	英国ロンドン市	千英ポンド 100	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員 を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入を しております。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債 務保証（限度額782百万円）を しております。
VIAJES H. I. S. MADRID S. A.	スペインマドリッ ド市	千ユーロ 180	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航 空券等の売買があります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HIS (FIJI) LIMITED	フィジー諸島共和国ナンディ市	千フィジー ドル 350	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
株式会社ナンバーワン トラベル渋谷	東京都渋谷区	百万円 10	旅行事業	51.3	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の販売をしております。
株式会社エイチ・アイ・エス 沖縄	沖縄県那覇市	百万円 30	旅行事業	95.0	①役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
株式会社オリオンツア ー	東京都目黒区	百万円 148	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、223百万円の運転資金の融資をしております。
株式会社A T B (注) 3	東京都港区	百万円 750	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対する債務保証(限度額433百万円)及び仕入債務に対する支払保証をしております。 また、当社は、400百万円の運転資金の融資をしております。
株式会社クルーズプラ ネット	東京都渋谷区	百万円 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で表しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ですが、財務諸表等規則による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、子会社としたものであります。

5. 持株会社H. I. S. U. S. A. INC. (連結子会社) が株式を所有しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED (注) 2 (注) 5	米国カリフォルニア州ロサンゼルス市	千米ドル 20	旅行事業	50.0 (50.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	台湾 台北市	千ニュー台湾 ドル 14,000	旅行事業	50.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、34百万円の運転資金の融資をしております。
HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 (注) 3	東京都新宿区	百万円 5,105	その他の 事業	20.0	—————
九州産業交通ホールディングス株式会社 (旧社名 九州産業交通株式会社) (注) 2 (注) 4	熊本県熊本市	百万円 1,065	その他の 事業	23.3 (11.1)	①営業上の取引 当社は、ホテル室料の支払等をしております。 ②資金の援助 当社は、サービスエリアの賃借料等に対する支払保証をしております。 また、当社は、500百万円の設備投資資金の融資をしております。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で表しております。

3. 九州産業交通ホールディングス株式会社の支配株主であります。なお、九州産業交通ホールディングス株式会社に対する議決権所有割合は55.5%であります。

4. 有価証券報告書提出会社であります。

5. 持株会社H. I. S. U. S. A. INC. (連結子会社) が株式を所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
旅行事業	4,196[835]
ホテル事業	62[112]
その他の事業	-[-]
全社（共通）	70[13]
合計	4,328[960]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
3,163[606]	29.2才	5.3年	4,613,772

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、雇用環境や個人消費にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方では、原油価格高騰や著しい為替変動、国際情勢の行方等、先行きが不透明な状況も依然続いております。

旅行業界におきましては、フランス学生暴動やロンドン空港テロ未遂事件、タイのクーデターなど一時的に需要を停滞させてしまう事柄に加え、原油高に伴う燃油特別付加運賃の急激な上昇により旅行需要全体の勢いが抑えられる結果となりました。しかしながら、旅行需要は景気の緩やかな回復が徐々に個人所得へも浸透したことや、前年の反日デモや竹島問題で冷えた中国・韓国への旅行需要回復、加えてFIFAワールドカップドイツ大会開催が後押ししたヨーロッパ方面の伸びも見られ、シニア層だけでなくファミリー層・若年層にも幅広く支えられながら推移し、国際観光振興機構（JNTO）による平成17年11月から平成18年10月までの出国日本人数（推計値）は前年比1.0%増（19万5千人増）の1,759万5千人になると見込まれております。

このような状況のもと、当社グループの旅行事業におきましては、主要顧客である「個人」「若年層」「海外旅行経験の豊富な層」「レジャー層」への販売に経営資源を集中する一方、マーケット拡大を目指し「シニア層」へのアプローチとして添乗員同行ツアー「インプレzzo」の商品拡充、「富裕層」向けに高付加価値商品販売を専門に行う「エグゼクティブセクション」の強化を行いました。「法人・団体旅行」への取り組みに関しましては、認知度向上に努めた結果、新規の契約が増えており、多様化する各社・各団体のニーズに添った細かい対応を行ってまいりました。

- ・手配旅行に関しましては、価格競争力とコンサルティング力に加え、当社グループ独自の海外支店によるサポートや各販売促進方面に対する付帯サービスの提供を行い、競合他社との差別化を図り販売強化に努めました。
- ・募集型企画旅行に関しましては、アレンジ可能な主力商品「チャオ」を中心として座席提供力と商品企画力で他社との差別化を図り販売を行いました。チャーター便利用による海外旅行商品の拡充は繁忙期の座席不足解消へ貢献したことに加え、モンゴルや中国・海南島など新しい観光地の積極的な観光開発に寄与いたしました。
- ・プロモーションに関しましては、昨年に続き元大リーガーの新庄剛志選手やトリノオリンピックで活躍した女子カーリング「チーム青森」を起用するなど、当社グループの更なる知名度向上と自由旅行を喚起させる様々なキャンペーンを展開いたしました。その他の営業施策として、顧客サービス向上を目的として旅行積立商品「貯めチャオ」の受付を開始いたしました。

こうした営業施策によって、旅行事業における売上高は3,273億53百万円、営業利益92億98百万円となりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリアの好調な経済状況により、ゴールドコースト及びブリスベンにおけるホテルは引き続き活況を呈しており、客室稼働率及び客室販売単価が改善した結果、売上高16億47百万円、営業利益2億円と好調に推移しております。

以上の結果、当期の連結業績は売上高3,289億80百万円、経常利益80億82百万円、当期純利益48億67百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度は、幅広い世代の旺盛な旅行需要に支えられ、アジア方面を中心として取扱いが大幅に増加しました。また販売管理費の削減にも注力した結果、売上高3,104億52百万円（前年同期比113.2%）、営業利益81億43百万円（前年同期比121.6%）となりました。

② アメリカ

当連結会計年度は、北米の需要は徐々に回復基調となり売上を押し上げることができました。しかし、ハワイやサイパンにおいて日本からの航空便数が減少したことが、送客数や商品仕入れに影響し、売上高206億76百万円（前年同期比109.6%）、営業利益は5億8百万円（前年同期比97.4%）となりました。

③ アジア・オセアニア

当連結会計年度は、中国に加え香港・台湾、タイなどアジア方面全般で取扱いが大幅に増加し好調に推移しました。また、オーストラリアにおけるホテル事業も増収増益を達成した結果、売上高183億57百万円（前年同期比119.1%）、営業利益5億28百万円（前年同期比209.9%）となりました。

④ ヨーロッパ

当連結会計年度は、F I F Aワールドカップ開催による後押しもあり全体的には好調に推移いたしました。しかし、ロンドン空港テロ未遂事件などが発生し、一部主要都市において繁忙期の収益が伸び悩んだ結果、売上高91億56百万円（前年同期比112.8%）、営業利益3億41百万円（前年同期比95.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ39億57百万円増の365億15百万円となりました。営業活動におけるキャッシュ・フローは96億10百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは53億70百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは7億32百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、96億10百万円の増加となりました。

主な増加要因としては、取扱高拡大と早めの予約取り込み強化により、旅行前受金が増加(40億86百万円)したことが挙げられます。その他、税金等調整前当期純利益80億57百万円の計上と仕入債務の増加(25億88百万円)がありました。一方、取扱高拡大による売上債権の増加(△33億77百万円)、法人税等の支払(△18億41百万円)が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3百万円の減少でありました。

主な増加要因として、税金等調整前当期純利益81億17百万円の計上、取扱高拡大による旅行前受金の増加(28億1百万円)が挙げられます。一方、当該期首に行った仕入債務の支払(△53億91百万円)、取扱高拡大による売上債権の増加(△17億53百万円)、法人税等の支払(△35億92百万円)が主な減少要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ102億13百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、53億70百万円の減少となりました。

主な増加要因として、有価証券の償還収入(8億50百万円)、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を通じての九州産業交通ホールディングス株式会社の株式一部売却(4億48百万円)が挙げられます。一方、資金運用を目的とした有価証券・投資有価証券の取得(計△32億23百万円)、ホテルウォーターマーク・ブリスベンにおける土地・建物等の取得(△12億75百万円)、九州産業交通ホールディングス株式会社への出資(△7億33百万円)が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、32億2百万円の減少でありました。

これは、東京都中央区の土地・建物売却による収入(38億8百万円)を、有価証券・投資有価証券の取得(計△48億15百万円)、有形・無形固定資産の取得(△11億30百万円)等による支出が上回ったことによります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億67百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億32百万円の減少となりました。

これは、主に当社における配当金の支払(△5億84百万円)及び子会社における借入金の返済(△1億8百万円)によるものです。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億67百万円の減少でありました。

これは、主に当社における配当金の支払(△5億1百万円)と自己株式の取得(△31百万円)によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億64百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	279,356	114.1
ホテル事業 (百万円)	883	126.8
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	280,239	114.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	327,353	113.2
ホテル事業 (百万円)	1,602	128.6
その他の事業 (百万円)	24	54.0
合計 (百万円)	328,980	113.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本人の海外旅行出国者数は過去最高に近い水準で推移しており、日本経済の状況や外部環境に一部影響を受けることはありますが、団塊世代の旺盛な需要も見込まれ今後も緩やかに増加することが予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

◇多様化する顧客ニーズへの対応

旅行形態も団体旅行から個人旅行へと変化し、より自由度の高い商品がマーケットに受け入れられるようになり、旅行業界でも「自由旅行」という言葉が定着してきております。当社グループといたしましても、オンライン予約を含む販売チャネルの多様化に対応するとともに、既存のパッケージツアーの商品群を広げるだけでなく、お客様の要望に応じて最適な商品と旅行素材を提供できる人的サービスの強化や販売体制、旅行先でのサポートの充実などを目指してまいります。

◇大手旅行会社とネットエージェントとの競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループといたしましては、個々のお客様に適した商品を提供するコンサルティング力を強化し、個人自由旅行分野で今以上の確固たるシェア獲得に取り組んでまいります。また、オンラインによる予約の自動化を進める一方、コールセンター、店舗を融合させ、幅広いお客様のニーズに応じた販売体制を構築し発展させてまいります。

◇法人及び団体需要、シニア層の取り込み

法人及び団体需要の取り込みに関しましては、個人旅行手配で培った豊富で迅速な手配力や商品企画力により、大都市圏を中心に積極的な営業を進め、当社における販売シェア10%を目標に早急に達成してまいります。また、今後増加が予想されるシニア層の取り込みに関しましては、認知度向上に努めるとともに、海外旅行経験が豊富な層に向けて他社と差別化した添乗員付パッケージツアーの商品ラインナップを増やし集客を図ってまいります。

◇人材開発、教育、研修の充実

グローバル企業へ成長するために、優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用の強化を行ってまいります。また、お客様の年齢層も旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識、接客・サービスの質向上が急務と感じており、専門部署の設立に続き専任担当者を増やし、スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け進めてまいります。

◇海外旅行以外のビジネスの展開

日本発の海外旅行は業界の中でも一定のシェアを確保し成長し続けておりますが、次期成長の原動力となる分野の準備をする必要があります。現在、国内旅行、訪日旅行（インバウンド）、海外現地発の旅行手配の内容を検討しており、今後は当社グループの核となるよう力を注いでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年1月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

（1）会社がとっている特異な経営方針

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.5%を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、94.3%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（2）旅行事業を取り巻く外部要因発生のリスク

今後、当社グループが取り扱う主要な海外旅行方面において、以下のような外部要因が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ◇ テロ・戦争などの世界情勢の変化
- ◇ 感染症などの発生
- ◇ 自然災害による観光インフラへの被害
- ◇ 急激な為替の変動による世界情勢の混乱

（3）アジア方面の取扱シェアについて

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が55%（売上に占める割合は39%）程度と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害など）に業績が左右される可能性があります。

（4）競合各社との競争

当社グループの旅行事業は競合各社と厳しい競争状態にあります。今後更なる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（5）有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（6）為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（7）債務保証等

当社グループは、営業上の取引において生ずる支払について、債務保証契約を取引先との間で締結しております。当社グループでは、債務保証の履行を要求される可能性は皆無であると判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成2年12月31日認可（期限は認可取消しになるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENT）を結んでおります。

（注）IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。本部は、カナダのモントリオールと、スイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務はジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決済などがあります。

IATAの公認代理店の認可を受けることで自社で国際線航空券が発券できます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、金額はセグメント間取引を相殺消去しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、670億60百万円となり、前連結会計年度末に比し105億49百万円の増加となりました。

主な増加要因といたしましては、旅行前受収入の増加による現金及び預金の増加（前年同期比36億57百万円増）、取引高拡大による営業債権の増加（前年同期比35億2百万円増）、旅行前払金の増加（前年同期比17億58百万円増）、及び投資有価証券からの科目振替等による有価証券の増加（前年同期比15億71百万円増）が挙げられます。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、254億60百万円となり、前連結会計年度末に比し10億41百万円の増加となりました。

主な増加要因といたしましては、ホテルウォーターマーク・プリズベンにおける土地・建物等の取得による増加（12億75百万円）が挙げられます。

主な減少要因といたしましては、スカイマーク株式会社の株式の時価評価替による減少（前年同期比24億91百万円減）、三光ソフラン株式会社の社債（20億円）の有価証券への科目振替が挙げられます。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、466億32百万円となり、前連結会計年度末に比し95億55百万円の増加となりました。

主な増加要因といたしましては、取引高拡大と早めの予約取り込み強化による旅行前受金の増加（前年同期比41億10百万円増）、仕入高増加による営業未払金の増加（前年同期比28億86百万円増）、未払法人税等の増加（前年同期比15億51百万円増）が挙げられます。

主な減少要因といたしましては、関係会社に対する清算損失引当金の取崩しによる減少（前年同期比3億50百万円減）が挙げられます。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17億38百万円となり、前連結会計年度末に比し70百万円の減少となりました。

主な要因といたしましては、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の減少（前年同期比1億54百万円減）、長期借入金の返済による減少（前年同期比58百万円減）、退職給付引当金の増加（前年同期比1億16百万円増）が挙げられます。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、441億49百万円となり、前連結会計年度末の資本合計に比し29億40百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益（48億67百万円）の計上による利益剰余金の増加、及び当連結会計年度におけるスカイマーク株式会社の株式等の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の計上（△5億55百万円）（前連結会計年度は9億45百万円）が挙げられます。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、3,289億80百万円となり、前連結会計年度に比し383億86百万円の増加（前年同期比113.2%）となりました。そのうち、旅行事業は3,273億53百万円（構成比99.5%、前年同期比113.2%）、ホテル事業は16億2百万円（前年同期比128.6%）、その他の事業は24百万円（前年同期比54.0%）となっております。旅行事業とホテル事業はそれぞれ過去最高の売上高を達成いたしました。

② 営業費用

当連結会計年度の売上原価は、2,802億39百万円となり、前連結会計年度に比し347億27百万円の増加（前年同期比114.1%）となりました。原油価格の高騰による燃油特別付加運賃の発生も影響し、原価率は前連結会計年度より0.7ポイント上昇し、85.2%となりました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、415億4百万円となり、前連結会計年度に比し18億96百万円の増加（前年同期比104.8%）となりました。従業員数の増加等による人件費の増加（前年同期比107.0%、15億62百万円増）が主な要因となっております。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の増加に比べ販売費及び一般管理費の増加が抑制されたため、前連結会計年度より1.0ポイント低下して12.6%となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、72億35百万円となり、前連結会計年度に比し17億61百万円の増加（前年同期比132.2%）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.3ポイント上昇して2.2%となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度の営業外収益及び営業外費用の純額は、8億47百万円の収益となり、前連結会計年度に比し1億62百万円の減少となりました。

主な要因といたしましては、営業外収益における為替差益の減少（前年同期比46.3%）、営業外費用における貸倒引当金繰入額（60百万円）の計上が挙げられます。

なお、当連結会計年度の経常利益は、80億82百万円となり、前連結会計年度に比し15億99百万円の増加（前年同期比124.7%）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度より0.3ポイント上昇して2.5%となりました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の特別利益及び特別損失の純額は、25百万円の損失となり、前連結会計年度に比し16億58百万円の減少となりました。

これは特別利益として、前連結会計年度において、当社所有の東京都中央区銀座の土地・建物売却に伴う固定資産売却益（14億74百万円）、スカイマーク株式会社の増資に伴う持分変動利益（11億16百万円）等を計上していたこと、また特別損失として、前連結会計年度において、有価証券償還に伴う償還損失の計上（4億42百万円）、株式会社アークワールド清算手続き開始に伴う関係会社清算損失引当金繰入額（3億50百万円）等を計上していたことが主な要因となっております。

なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、80億57百万円となり、前連結会計年度に比し59百万円の減少（前年同期比99.3%）となりました。

また、当連結会計年度の少数株主利益は77百万円となり、前連結会計年度に比し25百万円の増加となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は48億67百万円となり、前連結会計年度に比し14億72百万円の減少（前年同期比76.8%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野に重点を置き、販売網の拡充、省力化、合理化を図り収益力の向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、差入保証金、ハードウェア及びソフトウェアの資産受入れ数値、金額には消費税は含まれません。）の内訳は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（百万円）
旅行事業	572
ホテル事業	1,302
その他の事業	—
計	1,874
消去又は全社	252
合計	2,127

上記に含まれる主要投資額、目的は次のとおりであります。

旅行事業・・・当社における店舗新設（87百万円）や移転・改修（165百万円）、オンライン予約サイトの開発・改修を目的としたソフトウェアの取得（131百万円）、HAWAII HIS CORPORATIONにおける備品・ハードウェアの購入（13百万円）、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. におけるソフトウェア等の取得（28百万円）、在外連結子会社における車輛購入（28百万円）が主なものであります。

ホテル事業・・・ホテルウォーターマークにおいて、オーストラリア ブリスベンの建物・土地の取得やゴールドコースト・ブリスベンでの客室等の設備改修を行いました。

消去又は全社・・・主に基幹システム「チャレンジ」の機能追加・改修を目的としたソフトウェア等の取得（246百万円）を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 臨時従業員数(人)
			建物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所設備・ ソフトウェア	102	187	2 (94.46)	1,161	1,454	70 (13)
関東営業本部 (東京都新宿区)	旅行事業	店舗設備	385	225	—	25	636	2,071 (340)
中部営業本部 (名古屋市中区)	旅行事業	店舗設備	46	21	—	0	68	337 (80)
関西営業本部 (大阪市北区)	旅行事業	店舗設備	60	31	—	0	92	485 (112)
九州営業本部 (福岡市中央区)	旅行事業	店舗設備	12	7	—	—	20	174 (59)
eビジネス事業部 (東京都新宿区)	旅行事業	予約システム	—	14	—	122	136	10 (—)
統括営業本部 (東京都新宿区)	旅行事業	ソフトウェア	—	—	—	16	16	13 (1)
本社 (東京都新宿区)	その他の事業	賃貸用不動産	20	—	232 (324.77)	—	253	— (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。
3. 賃借設備に対する当期発生賃借料は2,642百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 臨時従業員数(人)
				建物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ナンバー ワントラベル渋谷	東京都渋谷区	旅行事業	店舗設備	1	0	—	—	2	19 (1)
株式会社エイチ・ アイ・エス沖縄	沖縄県那覇市	旅行事業	店舗設備	0	0	—	0	1	39 (22)
株式会社オリオン ツアー	東京都目黒区	旅行事業	店舗設備	1	0	—	0	2	39 (53)
株式会社A T B	東京都港区	旅行事業	店舗設備	51	9	120 (5,584.00)	6	187	243 (17)
株式会社クルーズ プラネット	東京都渋谷区	旅行事業	店舗設備	1	1	—	—	3	15 (8)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。
3. 賃借設備に対する当期発生賃借料は332百万円であります。
4. 国内子会社における事業所名は、会社名と一致しております。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 臨時従業員 数(人)
				建物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	旅行事業	店舗設備	9	13	—	32	56	44 (24)
H. I. S. TOURS USA, INC.	米国カリフォルニア 州ロサンゼルス市	旅行事業	店舗設備	0	7	—	29	37	21 (—)
HAWAII HIS CORPORATION	米国ハワイ州ホノル ル市	旅行事業	店舗設備	56	16	—	4	78	66 (23)
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD.	バハマ国ナッソー市	旅行事業	店舗設備	—	2	—	1	3	19 (—)
H. I. S. CANADA INC.	カナダユーコン準州	旅行事業	店舗設備	5	5	—	0	11	11 (15)
HIS (HONGKONG) COMPANY LIMITED	中華人民共和国香港 特別行政区	旅行事業	店舗設備	—	7	—	—	7	26 (2)
H. I. S. WESTRALIA PTY LTD.	オーストラリア連邦 ウェスタンオースト ラリア州パース市	旅行事業	店舗設備	0	1	—	9	10	11 (3)
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	旅行事業	店舗設備	—	15	—	15	31	48 (19)
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	ホテル事 業	ホテル設備	3,096	50	825 (5,482.00)	0	3,972	— (—)
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	ホテル事 業	ホテル設備	874	12	360 (2,369.00)	—	1,247	— (—)
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	ドイツ連邦共和国フ ランクフルト市	旅行事業	店舗設備	—	4	—	0	4	18 (2)
H. I. S. KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	旅行事業	店舗設備	0	3	—	7	11	80 (3)
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE	フランス共和国パリ 市	旅行事業	店舗設備	13	7	—	0	21	15 (34)
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD.	シンガポール共和国	旅行事業	店舗設備	2	2	—	—	4	16 (1)
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	インドネシア共和国 デンパサール市	旅行事業	店舗設備	34	4	11 (2,220.00)	3	54	104 (—)
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.	大韓民国ソウル市	旅行事業	店舗設備	—	0	—	1	1	10 (1)

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 臨時従業 員数(人)
				建物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	イタリア共和国ロー マ市	旅行事業	店舗設備	—	4	—	1	5	7 (7)
H. I. S. TOURS CO., LTD.	タイ王国バンコク市	旅行事業	店舗設備	2	11	—	13	26	110 (—)
H. I. S. GUAM, INC.	米国グアム準州	旅行事業	店舗設備	4	12	—	4	21	60 (2)
H. I. S. SAIPAN, INC	北マリアナ諸島連邦 サイパン島	旅行事業	店舗設備	2	3	—	7	13	19 (—)
H. I. S. EUROPE LIMITED	英国ロンドン市	旅行事業	店舗設備	4	38	—	6	49	39 (5)
VIAJES H. I. S. MADRID S. A.	スペインマドリッド 市	旅行事業	店舗設備	—	2	—	0	2	6 (—)
HIS (FIJI) LIMITED	フィジー諸島共和国 ナンディ市	旅行事業	店舗設備	—	1	—	10	11	11 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。

3. 在外子会社における事業所名は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を除き会社名と一致しております。なお、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.の事業所名はHOTEL WATERMARK GOLD COASTであり、WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.の事業所名はHOTEL WATERMARK BRISBANEであります。

4. 賃借設備に対する当期発生賃借料は335百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については自己資本で賄う予定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 本社	東京都 新宿区	全社	ソフトウェア・ 備品	420	—	平成18年11月	平成19年10月
当社 関東営業本部	東京都 新宿区	旅行事業	営業店舗 (10店舗)	103	—	平成18年11月	平成19年6月
当社 中部営業本部	名古屋市 東区	旅行事業	営業店舗 (3店舗)	24	—	平成19年4月	平成19年5月
当社 関西営業本部	大阪市 北区	旅行事業	営業店舗 (3店舗)	95	—	平成18年12月	平成19年5月
当社 九州営業本部	福岡市 中央区	旅行事業	営業店舗 (2店舗) 備品	21	—	平成18年12月	平成19年9月
当社 eビジネス事業部	東京都 新宿区	旅行事業	WEB 予約システム	200	—	平成18年11月	平成19年10月

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 関東営業本部	東京都 新宿区	旅行事業	営業店舗移転・ 改修(10店舗)	175	—	平成18年11月	平成19年7月
当社 中部営業本部	名古屋市 東区	旅行事業	営業店舗(3店 舗)及び営業本 部移転・改修	121	—	平成18年12月	平成19年3月
当社 関西営業本部	大阪市 北区	旅行事業	営業店舗(8店 舗)及び営業本 部移転・改修	267	—	平成18年12月	平成19年8月
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	オーストラリ ア連邦 クィーンズラ ンド州	ホテル事 業	ホテル内装・ 備品	36	—	平成18年11月	平成19年5月
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.	オーストラリ ア連邦 クィーンズラ ンド州	ホテル事 業	ホテル内装・ 備品	32	—	平成18年11月	平成19年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年1月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	—
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月31日 (注) 1	△500	22,840	—	6,882	—	7,778
平成16年12月20日 (注) 2	11,420	34,261	—	6,882	—	7,778

(注) 1. 利益による自己株式消却による減少(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

2. 株式分割による増加、分割比率1:1.5

(4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	52	35	60	125	12	9,540	9,824	—
所有株式数（単元）	—	76,751	3,713	21,464	69,746	43	169,107	340,824	179,068
所有株式数の割合（%）	—	22.52	1.09	6.30	20.46	0.01	49.62	100.00	—

(注) 1. 自己株式877,001株は、「個人その他」に8,770単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ347単元及び70株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,596	28.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,249	6.56
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,878	5.48
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,754	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,619	4.73
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	877	2.56
澤田 まゆみ	東京都渋谷区	560	1.64
行方 一正	埼玉県上尾市	510	1.49
エイチ・アイ・エス従業員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	391	1.14
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	354	1.04
計	—	19,793	57.77

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,249 千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,754

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,619

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 877,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,205,400	332,054	—
単元未満株式	普通株式 179,068	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	332,054	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が34,700株及び70株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が347個含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・ アイ・エス	東京都新宿区西新宿 6丁目8-1	877,000	—	877,000	2.56
計	—	877,000	—	877,000	2.56

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,752	14
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	60	0	—	—
保有自己株式数	877,001	—	877,051	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。

当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただいております。なお、期末の配当金につきましては、当期は1株当たり普通配当20円00銭とさせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)	2,590	2,590	3,970 □2,085	2,675	3,690
最低(円)	1,550	1,190	1,752 □1,879	1,882	2,475

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月10日までは日本証券業協会の公表のもの、また、平成14年12月11日以降平成16年9月30日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年10月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	3,660	3,420	3,300	3,270	3,250	3,100
最低(円)	3,030	2,710	2,960	3,010	2,815	2,730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	澤田 秀雄	昭和26年2月4日	昭和55年12月 当社設立、代表取締役社長 平成10年1月 スカイマークエアラインズ株式会社（現スカイマーク株式会社）代表取締役会長 平成11年3月 協立証券株式会社（現エイチ・エス証券株式会社）代表取締役社長（現在） 平成16年6月 当社取締役会長（現在）	9,596
代表取締役社長	—	鈴木 芳夫	昭和28年7月14日	昭和56年4月 当社入社 昭和60年9月 当社取締役 平成2年10月 当社取締役総務部長 平成5年2月 当社取締役経理部長 平成8年6月 当社取締役関東営業本部長 平成9年11月 当社常務取締役 平成11年11月 当社常務取締役管理部長 平成12年10月 当社常務取締役経理部管掌兼関係会社管理部長 平成14年6月 当社常務取締役監査室・経理部管掌兼関係会社管理部長 平成16年6月 当社代表取締役社長（現在）	298
代表取締役専務取締役	管理部門総括	行方 一正	昭和28年5月4日	昭和60年6月 当社入社 昭和60年9月 当社取締役経理部長 平成5年2月 当社取締役総務部長 平成9年11月 当社常務取締役関西統括本部長 平成11年11月 当社常務取締役管理本部長 平成12年10月 当社常務取締役総務部長兼システム開発室長 平成16年6月 当社代表取締役常務取締役人事部・経理部・関係会社管理部門管掌兼総務部長 平成17年1月 当社代表取締役専務取締役人事部・経理部・関係会社管理部門管掌兼総務部長 平成19年1月 当社代表取締役専務取締役管理部門総括（現在）	510
取締役	営業部門管掌兼統括営業本部長 (内部統制整備推進委員、個人情報管理責任者)	楠原 成基	昭和32年6月3日	昭和57年12月 当社入社 平成6年4月 当社関西営業本部長 平成15年4月 当社統括営業本部本部長代理 平成16年12月 当社統括営業本部長 平成17年1月 当社取締役（現在） 平成19年1月 当社営業部門管掌兼統括営業本部長（現在）	305
取締役	関西営業本部長	平林 朗	昭和42年11月16日	平成5年9月 当社入社 平成14年4月 当社関東営業本部本部長代理 平成16年4月 当社関東営業本部長 平成17年11月 当社関西営業本部長（現在） 平成19年1月 当社取締役（現在）	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	平田 雅彦	昭和6年2月1日	昭和29年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和60年2月 同社取締役 昭和61年2月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社取締役副社長 平成9年4月 産能大学客員教授 平成9年7月 松下電器産業株式会社客員 (現在) 平成9年8月 当社顧問 平成10年1月 当社取締役(現在) 平成11年6月 ユニ・チャーム株式会社監査 役(現在)	3
常勤監査役	—	矢野 誠	昭和24年1月1日	昭和61年6月 当社入社 昭和62年9月 当社香港支店長 平成6年2月 当社総務部人事課長 平成7年5月 当社関東営業本部営業課長 平成8年7月 当社関東営業本部広報課長 平成9年1月 当社常勤監査役(現在)	29
監査役	—	梅田 常和	昭和20年8月22日	昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンド カンパニー入社 昭和62年9月 アーサーアンダーセンアンド カンパニーパートナー及び英 和監査法人(現あずさ監査法 人)代表社員 平成7年4月 梅田会計事務所開設 所長(現 在) 平成11年1月 当社監査役(現在) 平成11年3月 協立証券株式会社(現エイ チ・エス証券株式会社) 監査 役 平成12年1月 スカイマークエアラインズ株 式会社(現スカイマーク株式 会社) 監査役	7
監査役	—	山本 克	昭和19年8月25日	昭和43年4月 株式会社第一銀行(現株式会 社みずほ銀行) 入行 平成10年6月 第一地所株式会社常務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成16年12月 合併により中央不動産株式会 社常勤監査役(現在) 平成19年1月 当社監査役(現在)	—
計					10,752

(注) 1. 取締役 平田雅彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 梅田常和及び監査役 山本克は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公正・透明かつ迅速な経営を目指しており、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対しての説明責任を十分意識して事業活動を行っております。経営統治機構のあり方につきましては、当社グループの事業規模・形態、経営の効率化等を勘案して監査役会制度を選択しており、またコーポレート・ガバナンスが実効性あるものとして機能するよう注意を払うとともに、企業倫理やコンプライアンスの徹底にも努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

グループとしての方針を含めて経営上重要な案件は、定期（毎月1回）及び臨時に招集される当社取締役会に付議されて意思決定されます。その意思決定過程においては、社外取締役及び監査役もそれぞれ識見に基づいて活発に討議に参加し、質問や提言・助言を行って、取締役会としての健全・適正な意思決定に貢献しています。なお、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等の分野で実績を持つ著名な社外取締役及び監査役（このうち2名は社外監査役）を選任しており、経営戦略や重要な業務執行に関する意思決定と評価を行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題およびコンプライアンスに係る事象について、総務部の法務担当セクションが必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、重大な企業リスク発生時に的確かつ迅速に対処することを可能にするとともに、違法行為・不正行為等の発生の未然防止を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社の内部監査に関しましては、内部監査室（4名）により各部署の業務運営監査を定期的実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

・監査役監査

監査役監査に関しましては、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人及び内部監査室からの監査報告に基づいて適宜実地監査を行っております。

④ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人トーマツと締結しており、中間・期末に監査が実施されております。また、同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の方々であります。

・指定社員 業務執行社員：松本 保範氏、望月 明美氏

・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、会計士補3名、その他3名

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社との間に特別の利害関係はありません。

⑥ 役員報酬

取締役の年間報酬総額 127百万円 7名（うち当事業年度中に退任した取締役2名を含む）

監査役の年間報酬総額 16百万円 3名

⑦ 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円

上記以外の業務に基づく報酬 6百万円

⑧ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業倫理の一層の確立を目指して個々のコンプライアンスの実践を行ってまいりました。平成18年5月に会社法施行に伴って当社グループの実情を踏まえた「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、金融商品取引法（改正後の証券取引法）にいう「財務報告の適正性の確保」も視野においてその整備に着手しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

但し、前連結会計年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

但し、第25期事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）及び第25期事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）及び第26期事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		33,097		36,754	
2. 売掛金			2,965		4,280	
3. 営業未収入金			7,810		9,997	
4. 有価証券			3,149		4,721	
5. 繰延税金資産			1,320		1,491	
6. 旅行前払金			5,933		7,692	
7. 前払費用			710		733	
8. 短期貸付金			373		342	
9. 関係会社短期貸付金			301		45	
10. その他			849		1,028	
11. 貸倒引当金			△0		△26	
流動資産合計			56,511	69.8	67,060	72.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	5,777		6,735		
減価償却累計額		1,734	4,043	1,941	4,793	
(2) 器具及び備品		3,013		2,991		
減価償却累計額		2,169	844	2,262	728	
(3) 土地	※1		1,176		1,552	
(4) その他		285		274		
減価償却累計額		188	96	179	94	
有形固定資産合計			6,160	7.6	7,170	7.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産			1,691	2.1	1,537	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,583		8,320	
(2) 関係会社株式			1,134		1,677	
(3) 関係会社出資金			27		43	
(4) 長期貸付金			525		504	
(5) 関係会社長期貸付金			6		500	
(6) 長期前払費用			17		36	
(7) 差入保証金			3,912		3,993	
(8) 繰延税金資産			39		988	
(9) その他	※1		406		818	
(10) 貸倒引当金			△86		△130	
投資その他の資産合計			16,566	20.5	16,752	18.1
固定資産合計			24,418	30.2	25,460	27.5
資産合計			80,929	100.0	92,520	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金及び買掛金		12,862		15,749	
2. 短期借入金		41		—	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	13		14	
4. 未払金		724		677	
5. 未払費用		1,279		1,397	
6. 未払法人税等		691		2,243	
7. 未払消費税等		298		475	
8. 旅行前受金		17,976		22,086	
9. 賞与引当金		1,587		1,863	
10. 役員賞与引当金		—		42	
11. 短期積立付与引当金		—		0	
12. 関係会社清算損失 引当金		350		—	
13. その他		1,252		2,081	
流動負債合計		37,077	45.8	46,632	50.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	234		175	
2. 繰延税金負債		163		9	
3. 退職給付引当金		937		1,053	
4. 役員退職慰労引当金		411		424	
5. 長期積立付与引当金		—		0	
6. その他		62		75	
固定負債合計		1,809	2.3	1,738	1.9
負債合計		38,886	48.1	48,370	52.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		834	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,882	8.5	—	—
II 資本剰余金		7,782	9.6	—	—
III 利益剰余金		25,396	31.4	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		945	1.2	—	—
V 為替換算調整勘定		1,045	1.3	—	—
VI 自己株式	※2	△842	△1.1	—	—
資本合計		41,209	50.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		80,929	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,882	7.4
2. 資本剰余金		—	—	7,782	8.4
3. 利益剰余金		—	—	29,531	31.9
4. 自己株式		—	—	△857	△0.9
株主資本合計		—	—	43,338	46.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△555	△0.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△566	△0.6
3. 為替換算調整勘定		—	—	1,559	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	437	0.5
III 少数株主持分		—	—	373	0.4
純資産合計		—	—	44,149	47.7
負債純資産合計		—	—	92,520	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		290,593	100.0		328,980	100.0	
II 売上原価			245,512	84.5		280,239	85.2	
売上総利益			45,081	15.5		48,740	14.8	
III 販売費及び一般管理費			39,607	13.6		41,504	12.6	
営業利益			5,473	1.9		7,235	2.2	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			242			406		
2. 受取手数料			4			1		
3. 為替差益			280			129		
4. 持分法による投資利益			254			105		
5. その他		270	1,052	0.3	314	957	0.3	
V 営業外費用								
1. 支払利息		8			9			
2. 貸倒引当金繰入額		—			60			
3. その他		33	42	0.0	40	110	0.0	
経常利益			6,483	2.2		8,082	2.5	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,499			14			
2. 投資有価証券売却益		11			48			
3. 持分変動利益		1,116			—			
4. 関係会社株式売却益		—			49			
5. 関係会社清算損失 引当金戻入益		—			21			
6. その他	※3	17	2,645	0.9	6	141	0.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	66			37		
2. 固定資産売却損	※5	2			16		
3. 投資有価証券売却損		7			4		
4. 有価証券償還損		442			—		
5. 過年度売上税		3			—		
6. 関係会社清算損失 引当金繰入額		350			—		
7. 減損損失	※7	—			74		
8. 過年度修正損		—			25		
9. その他	※6	139	1,011	0.3	8	166	0.1
税金等調整前当期純利益			8,117	2.8		8,057	2.4
法人税、住民税及び 事業税		2,054			3,358		
過年度法人税等		△2			—		
法人税等調整額		△326	1,725	0.6	△245	3,112	0.9
少数株主利益			51	0.0		77	0.0
当期純利益			6,340	2.2		4,867	1.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,778
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		3	3
III 資本剰余金期末残高			7,782
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,793
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		6,340	
2. 連結子会社の減少による剰余金増加高		296	
3. 持分法適用会社の減少による剰余金増加高		1,497	8,134
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		501	
2. 役員賞与		29	
(うち監査役賞与金)		(1)	530
IV 利益剰余金期末残高			25,396

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	25,396	△842	39,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△584		△584
役員賞与			△34		△34
当期純利益			4,867		4,867
連結子会社増加に伴う増加額			31		31
連結子会社増加に伴う減少額			△144		△144
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,135	△14	4,120
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日 残高 (百万円)	945	—	1,045	1,990	834	42,043
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△584
役員賞与				—		△34
当期純利益				—		4,867
連結子会社増加に伴う増加額			10	10		41
連結子会社増加に伴う減少額				—		△144
自己株式の取得				—		△14
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,500	△566	503	△1,563	△460	△2,024
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,500	△566	513	△1,553	△460	2,106
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,117	8,057
減価償却費		1,186	1,176
連結調整勘定償却		599	—
のれん償却額		—	5
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△78	69
賞与引当金の増加額		131	273
役員賞与引当金の増加額		—	42
退職給付引当金の増加額		98	114
役員退職慰労引当金の増加額		64	13
積立付与引当金の増加額		—	1
関係会社清算損失引当金の増加額		350	—
受取利息及び受取配当金		△304	△452
持分法による投資利益		△254	△105
為替差益		△80	△25
支払利息		8	9
有価証券売却益		△1	—
投資有価証券売却益		△11	△48
関係会社株式売却益		—	△49
持分変動利益		△1,116	—
有価証券償還損		442	—
投資有価証券売却損		7	4
投資有価証券評価損		31	3
有形固定資産売却益		△1,499	△14
有形固定資産売却損		2	16
有形固定資産除却損		66	35
減損損失		—	74
その他特別損失 (△特別利益)		10	△23
売上債権の増加額		△1,753	△3,377
旅行前払金の増加額		△1,467	△1,730
その他資産の増加額		△576	△99
仕入債務の増加 (△減少) 額		△3,698	2,588
未払消費税等の増加 (△減少) 額		△258	172
未払費用の増加 (△減少) 額		△20	103
旅行前受金の増加額		2,801	4,086
その他負債の増加 (△減少) 額		△112	718
繰延ヘッジ損益の減少額		—	△570
役員賞与の支払額		△31	△37
小計		2,652	11,032
利息及び配当金の受取額		343	428
利息の支払額		△7	△9
法人税等の支払額		△3,592	△1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		△603	9,610

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,186	△4,997
定期預金の解約による収入		3,402	5,041
有価証券の取得による支出		△403	△101
有価証券の売却による収入		1	—
有価証券の償還による収入		580	850
有形・無形固定資産の取得による支出		△1,130	△2,102
有形・無形固定資産の売却による収入		3,844	34
投資有価証券の取得による支出		△4,412	△3,121
関係会社株式等の取得による支出		△1,071	△1,053
少数株主からの株式取得による支出		△130	△305
投資有価証券の売却による収入		293	362
投資有価証券の償還による収入		183	116
関係会社株式等の売却による収入		2	459
貸付による支出		△10	△530
貸付金の回収による収入		50	91
事業の譲受による支出	※2	—	△34
保証金の差入による支出		△708	△543
保証金の回収による収入		497	511
その他投資の増加額		△5	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,202	△5,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		140	1
短期借入金の返済による支出		△197	△46
長期借入による収入		44	—
長期借入金の返済による支出		△13	△62
配当金の支払額		△501	△584
少数株主への配当金の支払額		△15	△26
自己株式の取得による支出		△31	△14
自己株式の処分による収入		6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△567	△732
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25	371
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△4,399	3,878
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,003	32,557
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		—	79
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△46	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	32,557	36,515

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社31社を連結しております。なお、連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社アークワールドは、平成17年9月をもって営業活動を終了したため、当連結会計年度末において連結対象から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は15社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パスポルテ ・株式会社アコモストラテジックマネジメント (旧社名 株式会社エイチ・アイ・エス総研) <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・VIAJES H. I. S. MADRID S. A. ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・HIS (FIJI) LIMITED ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。なお、連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社 VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、子会社 HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社でありますH. I. S. TOURS USA, INC. は、連結子会社H. I. S. TOURS (S.F.), INCを吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は14社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 <p>当連結会計年度末よりHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合に持分法を適用しております。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたスカイマークエアラインズ株式会社は、平成17年9月における同社の第三者割当増資により、当社持分割合が低下し関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(15社)及び関連会社(5社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社(旧社名 九州産業交通株式会社) <p>当連結会計年度より九州産業交通ホールディングス株式会社を持分法適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(7社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社ATBの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～52年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>…当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、営業権は商法に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>…定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費</p> <p>…支払時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>…当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>…同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>…同 左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>…同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>…役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 関係会社清算損失引当金 …関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 …同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額的重要性に応じ基本的に5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当連結会計年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は44,343百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」は、前連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計期間の「投資有価証券売却損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ138百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)					当連結会計年度 (平成18年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	938	質権	銀行支払保証	818	現金及び預金	701	質権	銀行支払保証	433
土地	283	抵当権	一年以内返済予定長期借入金	13	土地	86	抵当権	一年以内返済予定長期借入金	14
建物	63	抵当権	長期借入金	234	建物	18	抵当権	長期借入金	175
投資その他の資産(その他)(長期性預金)	88	質権							
※2. 発行済株式総数及び自己株式の数					※2. _____				
(1) 発行済株式総数 普通株式 34,261,468株									
(2) 自己株式数 普通株式 872,309株									
3. 保証債務					3. 保証債務				
以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。					以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。				
スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (171百万円)					スカイマーク株式会社 1,478千米ドル (旧社名 スカイマークエアラインズ株式会社) (174百万円)				
					九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)				
4. 当座貸越契約					4. 当座貸越契約				
当社及び連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。					連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。				
当座貸越極度額 311百万円					当座貸越極度額 117百万円				
借入実行残高 41					借入実行残高 —				
差引額 270					差引額 117				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,420</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">15,246</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,228</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,587</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,185</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,367</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">725</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	5,420	百万円	給与手当	15,246		法定福利費	2,228		賞与引当金繰入額	1,587		退職給付費用	156		減価償却費	1,185		賃借料	3,367		連結調整勘定償却	725		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,230</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">16,093</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,385</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,899</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,176</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,310</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	6,230	百万円	給与手当	16,093		法定福利費	2,385		賞与引当金繰入額	1,899		役員賞与引当金繰入額	42		退職給付費用	167		役員退職慰労引当金繰入額	23		貸倒引当金繰入額	9		積立付与引当金繰入額	1		減価償却費・償却費	1,176		賃借料	3,310	
広告宣伝費	5,420	百万円																																																								
給与手当	15,246																																																									
法定福利費	2,228																																																									
賞与引当金繰入額	1,587																																																									
退職給付費用	156																																																									
減価償却費	1,185																																																									
賃借料	3,367																																																									
連結調整勘定償却	725																																																									
広告宣伝費	6,230	百万円																																																								
給与手当	16,093																																																									
法定福利費	2,385																																																									
賞与引当金繰入額	1,899																																																									
役員賞与引当金繰入額	42																																																									
退職給付費用	167																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																									
貸倒引当金繰入額	9																																																									
積立付与引当金繰入額	1																																																									
減価償却費・償却費	1,176																																																									
賃借料	3,310																																																									
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">1,474</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> </table>	建物及び土地	1,474	百万円	器具及び備品	1		その他	23		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	0	百万円	その他	14																																											
建物及び土地	1,474	百万円																																																								
器具及び備品	1																																																									
その他	23																																																									
器具及び備品	0	百万円																																																								
その他	14																																																									
<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度還付消費税等</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	過年度還付消費税等	13	百万円	貸倒引当金戻入益	4		<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度修正益</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	過年度修正益	5	百万円	その他	0																																														
過年度還付消費税等	13	百万円																																																								
貸倒引当金戻入益	4																																																									
過年度修正益	5	百万円																																																								
その他	0																																																									
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	20	百万円	建物	45		その他	0		<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	建物	17	百万円	器具及び備品	18		その他	1																																								
器具及び備品	20	百万円																																																								
建物	45																																																									
その他	0																																																									
建物	17	百万円																																																								
器具及び備品	18																																																									
その他	1																																																									
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	0	百万円	その他	2		<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	建物	5	百万円	器具及び備品	0		土地	10																																											
器具及び備品	0	百万円																																																								
その他	2																																																									
建物	5	百万円																																																								
器具及び備品	0																																																									
土地	10																																																									
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">73</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td>過年度売上原価修正額</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	貸倒損失	73	百万円	投資有価証券評価損	31		過年度役員退職慰労引当金繰入額	14		過年度売上原価修正額	10		その他	10		<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	3	百万円	その他	4																																					
貸倒損失	73	百万円																																																								
投資有価証券評価損	31																																																									
過年度役員退職慰労引当金繰入額	14																																																									
過年度売上原価修正額	10																																																									
その他	10																																																									
投資有価証券評価損	3	百万円																																																								
その他	4																																																									

前連結会計年度
(自 平成16年11月1日
至 平成17年10月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年11月1日
至 平成18年10月31日)

※7.

※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	その他
京都府京都市	遊休資産	土地等	—
東京都港区	遊休資産	土地等	—
長野県茅野市	遊休資産	土地等	—
北海道虻田郡ニセコ町	遊休資産	建物等	—
東京都港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権

当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	584	17.50	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,097 百万円 有価証券勘定 3,149 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,838$ 1年以内に満期の到来する 有価証券 $\Delta 851$ 現金及び現金同等物 <u>32,557</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,754 百万円 有価証券勘定 4,721 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,556$ 1年以内に満期の到来する 有価証券 $\Delta 2,403$ 現金及び現金同等物 <u>36,515</u>
※2. _____	※2. 事業の譲受により増加した資産の内訳 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の 内訳は次のとおりであります。 固定資産 34 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	89	34	55	車輛	15	4	11	ソフトウェア	107	75	31	合計	212	114	97	1年内	39百万円	1年超	58百万円	合計	97百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	1年内	3百万円	1年超	一百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	96	38	57	ソフトウェア	73	23	50	その他	31	18	13	合計	201	80	121	1年内	37百万円	1年超	83百万円	合計	121百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
器具備品	89	34	55																																																																
車輛	15	4	11																																																																
ソフトウェア	107	75	31																																																																
合計	212	114	97																																																																
1年内	39百万円																																																																		
1年超	58百万円																																																																		
合計	97百万円																																																																		
支払リース料	37百万円																																																																		
減価償却費相当額	37百万円																																																																		
1年内	3百万円																																																																		
1年超	一百万円																																																																		
合計	3百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
器具及び備品	96	38	57																																																																
ソフトウェア	73	23	50																																																																
その他	31	18	13																																																																
合計	201	80	121																																																																
1年内	37百万円																																																																		
1年超	83百万円																																																																		
合計	121百万円																																																																		
支払リース料	34百万円																																																																		
減価償却費相当額	34百万円																																																																		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年10月31日）			当連結会計年度（平成18年10月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100	100	0	100	100	0
	小計	100	100	0	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,225	2,166	△59	2,299	2,270	△28
	小計	2,225	2,166	△59	2,299	2,270	△28
合計		2,325	2,266	△59	2,399	2,370	△28

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年10月31日）			当連結会計年度（平成18年10月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,880	5,441	1,561	6	18	12
	(2) その他	942	981	38	2,236	2,285	48
	小計	4,822	6,422	1,600	2,243	2,304	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	4,121	3,128	△992
	(2) その他	383	378	△5	407	383	△24
	小計	383	378	△5	4,528	3,511	△1,016
合計		5,206	6,800	1,594	6,772	5,815	△956

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成17年10月31日）	当連結会計年度 （平成18年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	115	129
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,141	2,032
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	1
中期国債ファンド	282	282
非上場株式	93	81
非上場の内国債券	2,150	2,000
非上場の外国債券	0	0
金銭信託	—	500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年10月31日）				当連結会計年度（平成18年10月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
社債	850	3,732	—	—	2,400	2,117	—	—
(2) その他	—	205	—	—	—	205	—	500
合計	850	3,937	—	—	2,400	2,322	—	500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成17年10月31日）及び当連結会計年度（平成18年10月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△911	△1,129
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△911	△1,129
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△25	76
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△937	△1,053

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	156	167
(1) 勤務費用 (百万円)	171	177
(2) 利息費用 (百万円)	14	16
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△11	—
(4) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△18	△26

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金限度超過額	628	賞与引当金	721
営業未収金	324	営業未収金	433
未払社会保険料	67	未払社会保険料	78
未払事業所税	17	未払事業所税	17
未払事業税	50	未払事業税	163
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	2
関係会社清算損失引当金	142	貸倒引当金限度超過額	27
関係会社株式評価損	65	その他	47
その他	24	繰延税金資産小計	1,491
繰延税金資産小計	1,322	評価性引当額	△0
評価性引当額	△1	繰延税金資産合計	1,491
繰延税金資産合計	1,321	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他	△0
その他	△1	繰延税金資産の純額	1,491
繰延税金資産の純額	1,320		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金負債)	
退職給付引当金限度超過額	19	貸倒引当金限度超過額	52
役員退職慰労引当金	6	減価償却費	14
投資有価証券評価損否認	3	減価償却費	14
繰越欠損金	8	その他有価証券評価差額金	651
その他	1	繰延税金負債合計	667
繰延税金資産の純額	39	(繰延税金資産)	
		貸倒引当金限度超過額	△35
		退職給付引当金限度超過額	△343
		役員退職慰労引当金	△160
		一括償却資産否認	△5
		投資有価証券評価損否認	△3
		繰越欠損金	△99
		その他有価証券評価差額金	△2
		その他	△10
		繰延税金資産小計	△661
		評価性引当額	157
		繰延税金資産合計	△503
		繰延税金負債の純額	163
		(繰延税金負債)	
		減価償却費	14
		その他	0
		繰延税金負債合計	14
		(繰延税金資産)	
		繰越欠損金	△4
		その他	△0
		繰延税金資産合計	△5
		繰延税金負債の純額	9
		(繰延税金資産)	
		一括償却資産否認	4
		投資有価証券評価損否認	3
		繰越欠損金	0
		その他有価証券評価差額金	406
		その他	17
		繰延税金資産小計	1,074
		評価性引当額	△57
		繰延税金資産合計	1,016
		(繰延税金負債)	
		特別償却準備金	△1
		その他有価証券評価差額金	△26
		繰延税金負債合計	△27
		繰延税金資産の純額	988

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 住民税均等割等 1.8 IT投資促進税制特別控除 △0.8 外国税額間接控除 △1.4 持分法投資損益 △1.3 連結調整勘定償却 3.0 持分変動利益 △5.6 関係会社株式消却損 △15.0 評価性引当金 1.2 その他 △1.4 税効果会計適用後の法人税等負担額 <u>21.3</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 住民税均等割等 1.8 IT投資促進税制特別控除 △0.2 外国税額間接控除 △1.2 持分法投資損益 △1.3 その他 △1.3 税効果会計適用後の法人税等負担額 <u>38.6</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	289,302	1,246	44	290,593	—	290,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	3	21	△21	—
計	289,302	1,264	47	290,615	△21	290,593
営業費用	281,537	1,235	11	282,784	2,335	285,120
営業利益	7,764	29	36	7,830	△2,356	5,473
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	51,110	5,483	253	56,847	24,082	80,929
減価償却費	392	177	2	572	612	1,185
資本的支出	529	12	—	541	629	1,171

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,085百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,353	1,602	24	328,980	—	328,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44	—	44	△44	—
計	327,353	1,647	24	329,025	△44	328,980
営業費用	318,054	1,447	0	319,502	2,242	321,744
営業利益	9,298	200	23	9,522	△2,286	7,235
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	61,716	5,862	253	67,831	24,688	92,520
減価償却費	402	127	0	530	645	1,176
資本的支出	486	1,302	—	1,788	255	2,044

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オーストラリア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	274,163	5,900	6,320	4,208	290,593	—	290,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	12,963	9,093	3,906	25,972	△25,972	—
計	274,173	18,863	15,414	8,115	316,566	△25,972	290,593
営業費用	267,474	18,341	15,162	7,757	308,736	△23,616	285,120
営業利益	6,698	521	252	357	7,830	△2,356	5,473
II. 資産	43,524	3,615	9,699	2,435	59,275	21,654	80,929

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オーストラリア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,085百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	310,428	6,377	7,087	5,086	328,980	—	328,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	14,298	11,270	4,069	29,663	△29,663	—
計	310,452	20,676	18,357	9,156	358,643	△29,663	328,980
営業費用	302,308	20,168	17,828	8,814	349,120	△27,376	321,744
営業利益	8,143	508	528	341	9,522	△2,286	7,235
II. 資産	53,452	4,196	10,670	2,786	71,106	21,414	92,520

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 所在地区分の表示方法の変更

当期より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS (FIJI) LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）
<p>1株当たり純資産額 1,233円20銭</p> <p>1株当たり当期純利益 188円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>（前連結会計年度）</p> <p>1株当たり純資産額 959円80銭</p> <p>1株当たり当期純利益 81円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,311円29銭</p> <p>1株当たり当期純利益 145円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）
当期純利益（百万円）	6,340	4,867
普通株主に帰属しない金額（百万円）	33	—
（うち利益処分による役員賞与）	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,306	4,867
期中平均株式数（千株）	33,393	33,386

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13	14	2.30	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） (注) 2	234	175	2.30	平成31年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	288	189	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	14	14	14

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	23,683		27,680	
2. 売掛金	※3	2,311		3,018	
3. 営業未収入金		6,471		8,671	
4. 有価証券		3,149		4,703	
5. 旅行前払金		5,291		6,885	
6. 前払費用		575		567	
7. 繰延税金資産		1,307		1,465	
8. 未収収益		44		66	
9. 短期貸付金		358		330	
10. 関係会社短期貸付金		923		704	
11. 未収入金		1,117		908	
12. その他		743		915	
13. 貸倒引当金		—		△68	
流動資産合計		45,976	61.9	55,849	66.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,281		1,307	
減価償却累計額		607	673	679	628
(2) 車輛		10		10	
減価償却累計額		6	3	7	2
(3) 器具及び備品		1,637		1,501	
減価償却累計額		991	646	1,013	488
(4) 土地			254		235
有形固定資産合計			1,578		1,354
			2.1		1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		11	
(2) 営業権		4		—	
(3) 商標権		17		17	
(4) 電話加入権		78		79	
(5) 電話施設利用権		2		1	
(6) ソフトウェア		1,485		1,247	
(7) その他		1		74	
無形固定資産合計		1,589	2.1	1,432	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,391		8,121	
(2) 関係会社株式		10,415		11,221	
(3) 関係会社出資金		292		328	
(4) 長期貸付金		435		414	
(5) 関係会社長期貸付金		223		500	
(6) 長期前払費用		11		11	
(7) 繰延税金資産		—		945	
(8) 差入保証金		3,391		3,405	
(9) その他		28		510	
(10) 貸倒引当金		—		△42	
投資その他の資産合計		25,190	33.9	25,417	30.3
固定資産合計		28,358	38.1	28,204	33.6
資産合計		74,335	100.0	84,053	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※3	10,659		12,996	
2. 未払金		607		581	
3. 未払費用		962		1,020	
4. 未払法人税等		410		2,056	
5. 未払消費税等		256		440	
6. 旅行前受金		16,486		20,345	
7. 保険料預り金		462		432	
8. 賞与引当金		1,523		1,743	
9. 役員賞与引当金		—		30	
10. 商品券		365		447	
11. 短期積立付与引当金		—		0	
12. 関係会社清算損失 引当金		350		—	
13. その他		291		1,045	
流動負債合計		32,377	43.5	41,140	49.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		149		—	
2. 退職給付引当金		805		909	
3. 役員退職慰労引当金		395		406	
4. 長期積立付与引当金		—		0	
5. 預り保証金		40		40	
6. その他		—		15	
固定負債合計		1,391	1.9	1,372	1.6
負債合計		33,768	45.4	42,512	50.6

		前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)						
I 資本金	※2		6,882	9.2		—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		7,778			—	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		3			—	
資本剰余金計			7,782	10.5		—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		246			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		21,565			—	
(2) 特別償却準備金		4			—	
3. 当期末処分利益		3,984			—	
利益剰余金計			25,800	34.7		—
IV その他有価証券評価 差額金			945	1.3		—
V 自己株式	※4		△842	△1.1		—
資本合計			40,567	54.6		—
負債及び資本合計			74,335	100.0		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,882	8.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	7,778	
(2) その他資本剰余金		—	—	3	
資本剰余金合計		—	—	7,782	9.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	246	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	23,565	
特別償却準備金		—	—	2	
繰越利益剰余金		—	—	5,040	
利益剰余金合計		—	—	28,854	34.3
4. 自己株式		—	—	△857	△1.0
株主資本合計		—	—	42,661	50.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△553	△0.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△566	△0.7
評価・換算差額等合計		—	—	△1,120	△1.3
純資産合計		—	—	41,541	49.4
負債純資産合計		—	—	84,053	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 海外旅行		236,034		272,231	
2. 国内旅行		13,574		13,989	
3. その他		2,236	251,845	2,659	288,880
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 海外旅行原価		204,653		238,082	
2. 国内旅行原価		11,943		12,429	
3. その他		5	216,602	2	250,514
86.0					86.7
売上総利益			35,242		38,365
14.0					13.3
III 販売費及び一般管理費	※1		30,245		32,631
12.0					11.3
営業利益			4,996		5,734
2.0					2.0
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	145		196	
2. 受取配当金	※2	422		321	
3. 受取手数料	※2	24		25	
4. 為替差益		103		40	
5. その他		37	733	21	607
0.3					0.2
V 営業外費用					
1. 貸倒引当金繰入額		—		89	
2. 新株発行費		0		—	
3. その他		2	3	13	103
0.0					0.0
経常利益			5,726		6,238
2.3					2.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	1,474		—	
2. 投資有価証券売却益		11		45	
3. 関係会社株式売却益		—		1	
4. 関係会社清算損失 引当金戻入益		—	1,485	21	68
0.5					0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	—		16	
2. 固定資産除却損	※5	51		35	
3. 有価証券償還損		442		—	
4. 投資有価証券評価損		31		3	
5. 関係会社株式消却損		3,000		—	
6. 関係会社清算損失 引当金繰入額		350	3,875	—	54
税引前当期純利益			3,337		6,252
法人税、住民税及び 事業税		1,568		2,814	
法人税等調整額		△234	1,334	△225	2,589
当期純利益			2,002		3,663
前期繰越利益			1,982		—
当期末処分利益			3,984		—
					0.0
					2.2
					0.9
					1.3

旅行原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外旅行					
航空券等	(注) 1	150,985	69.7	185,740	74.1
ホテル		13,757	6.4	15,088	6.0
その他	(注) 2	39,910	18.4	37,253	14.9
小計		204,653	94.5	238,082	95.0
国内旅行					
航空券等	(注) 1	11,943	5.5	12,429	5.0
小計		11,943	5.5	12,429	5.0
合計		216,596	100.0	250,512	100.0

- (注) 1. 航空券等には、主催旅行のホテル費用にかかる割合が少ないため、そのホテル費用も含めております。
2. その他は、各種パス（ヨーロッパ鉄道乗り放題のユーレイルパス等）及び海外の現地地上手配等でありませす。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年1月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			3,984
II 任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高		1	1
合計			3,985
III 利益処分額			
1. 配当金		584	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		25 (1)	
3. 任意積立金			
別途積立金		2,000	2,609
IV 次期繰越利益			1,376
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			3
II その他資本剰余金次期繰越 額			3

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	21,565	4	3,984	25,800	△842	39,621
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—				△584	△584		△584
役員賞与				—				△25	△25		△25
別途積立金の積立				—		2,000		△2,000	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△1	1	—		—
当期純利益				—				3,663	3,663		3,663
自己株式の取得				—					—	△14	△14
自己株式の処分			0	0					—	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—					—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△1	1,055	3,054	△14	3,039
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	945	—	945	40,567
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△584
役員賞与			—	△25
別途積立金の積立			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	3,663
自己株式の取得			—	△14
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,498	△566	△2,065	△2,065
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,498	△566	△2,065	974
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～52年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、営業権は商法に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～49年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。	(1) ————

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(7) _____</p>
7. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当事業年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は42,107百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ120百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)					当事業年度 (平成18年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預 金	818	質権	銀行支払保 証	818	現金及び預 金	433	質権	銀行支払保 証	433
※2. 授権株式数及び発行済株式総数					※2. _____				
授権株式数 普通株式 88,551,450株									
発行済株式総数 普通株式 34,261,468株									
但し、自己株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。									
※3. 関係会社に対する主な資産・負債					※3. 関係会社に対する主な資産・負債				
売掛金 507百万円					売掛金 483百万円				
営業未払金 2,596百万円					営業未払金 2,804百万円				
※4. 期末に保有する自己株式					※4. _____				
普通株式 872,309株									
5. 偶発債務					5. 偶発債務				
(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。					(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。				
H. I. S. INTERNATIONAL 1,690千ユーロ					H. I. S. INTERNATIONAL 1,690千ユーロ				
TOURS FRANCE (236百万円)					TOURS FRANCE (252百万円)				
H. I. S. Deutschland 354千ユーロ					H. I. S. Deutschland 354千ユーロ				
Touristik GmbH. (49百万円)					Touristik GmbH. (52百万円)				
H. I. S. EUROPE ITALY 20千ユーロ					H. I. S. EUROPE ITALY 20千ユーロ				
S. R. L. (2百万円)					S. R. L. (3百万円)				
H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド					H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド				
(719百万円)					(782百万円)				
HIS (HONG KONG) 1,600千香港ドル					HIS (HONG KONG) 1,600千香港ドル				
COMPANY LIMITED (23百万円)					COMPANY LIMITED (24百万円)				
株式会社A T B 618百万円					H. I. S. TOURS CO., LTD. 500千米ドル				
					(58百万円)				
					株式会社A T B 433百万円				

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																		
<p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社A T B</td> <td>特に金額の定めなし</td> </tr> <tr> <td>スカイマークエアラインズ株式会社</td> <td>1,478千米ドル (171百万円)</td> </tr> </table> <p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は945百万円あります。</p>	株式会社A T B	特に金額の定めなし	スカイマークエアラインズ株式会社	1,478千米ドル (171百万円)	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	—	<hr/>	<hr/>	差引額	200	<p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社A T B</td> <td>特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証)</td> </tr> <tr> <td>スカイマーク株式会社 (旧社名 スカイマーク エアラインズ株式会社)</td> <td>1,478千米ドル (174百万円)</td> </tr> <tr> <td>九州産業交通ホールディングス株式会社</td> <td>特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	株式会社A T B	特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証)	スカイマーク株式会社 (旧社名 スカイマーク エアラインズ株式会社)	1,478千米ドル (174百万円)	九州産業交通ホールディングス株式会社	特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)
株式会社A T B	特に金額の定めなし																		
スカイマークエアラインズ株式会社	1,478千米ドル (171百万円)																		
当座貸越極度額	200百万円																		
借入実行残高	—																		
<hr/>	<hr/>																		
差引額	200																		
株式会社A T B	特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証)																		
スカイマーク株式会社 (旧社名 スカイマーク エアラインズ株式会社)	1,478千米ドル (174百万円)																		
九州産業交通ホールディングス株式会社	特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,455百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">13,062</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,669</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">1,474百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,455百万円	役員報酬	123	給与・賞与	13,062	法定福利費	1,811	賞与引当金繰入額	1,523	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	54	減価償却費	862	賃借料	2,669	受取利息	23百万円	受取配当金	394	受取手数料	23	建物及び土地	1,474百万円	建物	34百万円	器具及び備品	16	その他	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,180百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">13,945</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,934</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,642</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,180百万円	役員報酬	118	給与・賞与	13,945	法定福利費	1,934	賞与引当金繰入額	1,743	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	138	役員退職慰労引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	20	積立付与引当金繰入額	1	減価償却費・償却費	900	賃借料	2,642	受取利息	15百万円	受取配当金	312	受取手数料	24	建物	5百万円	土地	10	建物	15百万円	器具及び備品	17	その他	1
広告宣伝費	4,455百万円																																																																								
役員報酬	123																																																																								
給与・賞与	13,062																																																																								
法定福利費	1,811																																																																								
賞与引当金繰入額	1,523																																																																								
退職給付費用	128																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	54																																																																								
減価償却費	862																																																																								
賃借料	2,669																																																																								
受取利息	23百万円																																																																								
受取配当金	394																																																																								
受取手数料	23																																																																								
建物及び土地	1,474百万円																																																																								
建物	34百万円																																																																								
器具及び備品	16																																																																								
その他	0																																																																								
広告宣伝費	5,180百万円																																																																								
役員報酬	118																																																																								
給与・賞与	13,945																																																																								
法定福利費	1,934																																																																								
賞与引当金繰入額	1,743																																																																								
役員賞与引当金繰入額	30																																																																								
退職給付費用	138																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																								
貸倒引当金繰入額	20																																																																								
積立付与引当金繰入額	1																																																																								
減価償却費・償却費	900																																																																								
賃借料	2,642																																																																								
受取利息	15百万円																																																																								
受取配当金	312																																																																								
受取手数料	24																																																																								
建物	5百万円																																																																								
土地	10																																																																								
建物	15百万円																																																																								
器具及び備品	17																																																																								
その他	1																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	41	20	21	合計	41	20	21	1年内	8百万円	1年超	12百万円	合計	21百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	37	17	20	合計	37	17	20	1年内	7百万円	1年超	13百万円	合計	20百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
器具及び備品	41	20	21																																										
合計	41	20	21																																										
1年内	8百万円																																												
1年超	12百万円																																												
合計	21百万円																																												
支払リース料	7百万円																																												
減価償却費相当額	7百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
器具及び備品	37	17	20																																										
合計	37	17	20																																										
1年内	7百万円																																												
1年超	13百万円																																												
合計	20百万円																																												
支払リース料	4百万円																																												
減価償却費相当額	4百万円																																												

(有価証券関係)

当事業年度（平成18年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成17年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>関係会社清算損失引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">△321</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">△160</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	620	未払社会保険料	66	未払事業所税	17	未払身障者雇用納付金	2	未払事業税	47	営業未収金	324	関係会社清算損失引当金	142	関係会社株式評価損	65	その他	20	繰延税金資産合計	1,307	その他有価証券評価差額金	651	特別償却準備金	2	繰延税金負債合計	653	一括償却資産否認	△5	退職給付引当金限度超過額	△321	役員退職慰労引当金	△160	投資有価証券評価損否認	△3	その他有価証券評価差額金	△2	その他	△9	繰延税金資産合計	△503	繰延税金負債の純額	149	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,465</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">973</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">945</td></tr> </table>	賞与引当金	709	未払社会保険料	77	未払事業所税	17	未払身障者雇用納付金	2	未払事業税	161	営業未収金	433	貸倒引当金限度超過額	27	その他	36	繰延税金資産合計	1,465	一括償却資産否認	3	退職給付引当金	370	役員退職慰労引当金	165	投資有価証券評価損否認	3	その他有価証券評価差額金	406	貸倒引当金限度超過額	17	その他	6	繰延税金資産合計	973	その他有価証券評価差額金	△26	特別償却準備金	△1	繰延税金負債合計	△27	繰延税金資産の純額	945
賞与引当金限度超過額	620																																																																																				
未払社会保険料	66																																																																																				
未払事業所税	17																																																																																				
未払身障者雇用納付金	2																																																																																				
未払事業税	47																																																																																				
営業未収金	324																																																																																				
関係会社清算損失引当金	142																																																																																				
関係会社株式評価損	65																																																																																				
その他	20																																																																																				
繰延税金資産合計	1,307																																																																																				
その他有価証券評価差額金	651																																																																																				
特別償却準備金	2																																																																																				
繰延税金負債合計	653																																																																																				
一括償却資産否認	△5																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	△321																																																																																				
役員退職慰労引当金	△160																																																																																				
投資有価証券評価損否認	△3																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2																																																																																				
その他	△9																																																																																				
繰延税金資産合計	△503																																																																																				
繰延税金負債の純額	149																																																																																				
賞与引当金	709																																																																																				
未払社会保険料	77																																																																																				
未払事業所税	17																																																																																				
未払身障者雇用納付金	2																																																																																				
未払事業税	161																																																																																				
営業未収金	433																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	27																																																																																				
その他	36																																																																																				
繰延税金資産合計	1,465																																																																																				
一括償却資産否認	3																																																																																				
退職給付引当金	370																																																																																				
役員退職慰労引当金	165																																																																																				
投資有価証券評価損否認	3																																																																																				
その他有価証券評価差額金	406																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	17																																																																																				
その他	6																																																																																				
繰延税金資産合計	973																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△26																																																																																				
特別償却準備金	△1																																																																																				
繰延税金負債合計	△27																																																																																				
繰延税金資産の純額	945																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>外国税額間接控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	3.8	IT投資促進税制特別控除	△2.0	外国税額間接控除	△3.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等負担額	39.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>外国税額間接控除</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.0	IT投資促進税制特別控除	△0.2	外国税額間接控除	△1.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担額	41.4																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割等	3.8																																																																																				
IT投資促進税制特別控除	△2.0																																																																																				
外国税額間接控除	△3.3																																																																																				
その他	0.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担額	39.8																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割等	2.0																																																																																				
IT投資促進税制特別控除	△0.2																																																																																				
外国税額間接控除	△1.5																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担額	41.4																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,214円23銭 1株当たり当期純利益 59円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,134円93銭 1株当たり当期純利益 84円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,244円33銭 1株当たり当期純利益 109円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(百万円)	2,002	3,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	—
(うち利益処分による役員賞与)	(25)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,977	3,663
期中平均株式数(千株)	33,393	33,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スカイマーク (株) (旧社名 スカイマークエアラインズ (株))	10,379,400	2,875
		グローバルインシュアランス (株)	200	40
		(株) カーチス (旧社名 ジャック・ホールディングス (株))	134,400	15
		ランドマークインベストメント (株)	200	10
		(株) カルチャー・オブ・エイジア	600	7
		ジャパン・アジア・リミテッド	1,350,000	8
		(株) ツツミ	1,200	3
		(株) ANJOインターナショナル	400	0
		サイバースクール (株)	40	2
		(株) 社会基盤研究所	200	0
		(株) 日本航空	300,000	66
		小計	12,166,640	3,029
計			12,166,640	3,029

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	雪印乳業 (株) 第4回 社債	100	100
		ブラジル連邦共和国 第11回 国債	200	202
		三菱自動車工業 (株) 第6回 社債	100	100
		三光ソフラン (株) 第5回 社債	2,000	2,000
		小計	2,400	2,403
	その他有価証券	野村證券 (株) マネー・マネジメント・ファンド	1,912	1,912
		エイチ・エス証券 (株) 中期国債ファンド	282	282
		三菱UFJ証券 (株) マネー・マネジメント・ファンド	102	102
		野村證券 (株) フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	1
		小計	2,299	2,299
投資有価証券	満期保有目的の債券	GMAC International Finance B.V. 社債	1,000	1,000
		Sylph Limited 社債	200	200
		TRAVEL HOLDINGS, INC. 転換社債	129	129
		(株) 日本航空システム 第2回 社債	200	197
		イー・アクセス (株) 第1回 社債	100	98
		SYGNUM CYAN LIMITED 社債	500	500
		小計	2,129	2,125
		計		6,829

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日興コーディアル証券 (株)	50,000	500
		公社債投資信託		
		グローバル・マクロ・オープン 外国投資信託	20,000	271
		PAMベンチャー・パスポート・ファンドⅢ 外国投資信託	20,000	181
		ハイブリッド・ストラテジー・ファンド21 外国投資信託	50,000	510
		ドイチェ・円ポートフォリオドイチェ・マネ ープラス 外国投資信託	100,000	1,003
		期限前終了条件付日経平均リンク受益権 金銭信託	—	500
		小計	240,000	2,966
計			240,000	2,966

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物（注）2	1,281	96	70	1,307	679	112	628
車輛	10	—	—	10	7	1	2
器具及び備品（注）2	1,637	40	175	1,501	1,013	181	488
土地	254	—	19	235	—	—	235
有形固定資産計	3,184	136	265	3,055	1,701	294	1,354
無形固定資産							
のれん（注）2	33	12	—	45	33	5	11
商標権	34	2	—	37	20	2	17
電話加入権（注）2	78	0	—	79	—	—	79
電話施設利用権	4	—	—	4	3	0	1
ソフトウェア	3,055	330	2	3,384	2,136	566	1,247
その他	1	74	1	74	—	—	74
無形固定資産計	3,208	420	3	3,625	2,192	574	1,432
長期前払費用（注）1	(13) 126	27	—	(15) 153	126	24	(15) 27
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．長期前払費用（ ）内は前払費用に振替えたものの（内数）であります。

2．当期増加額には、特約代理店でありました株式会社クレセントツアーズからの事業譲受による増加額が次のとおり含まれております。

建物	0百万円
器具及び備品	0百万円
のれん	12百万円
電話加入権	0百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	110	—	—	110
賞与引当金	1,523	1,743	1,523	—	1,743
役員賞与引当金	—	30	—	—	30
役員退職慰労引当金	395	21	10	—	406
関係会社清算損失引当金 (注) 1	350	—	328	21	—
積立付与引当金 (注) 2	—	1	—	0	1

(注) 1. 関係会社清算損失引当金の当期減少額 (その他) 21百万円は、関係会社の清算が確定したことによる当該引当金の残額の戻入であります。

2. 積立付与引当金の当期減少額 (その他) 0百万円は、契約者の途中解約による当該引当金の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	72
預金の種類	
当座預金	23
普通預金	23,848
定期預金	3,733
別段預金	2
小計	27,607
合計	27,680

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) オリエントコーポレーション	974
(株) ジェーシービー	725
(株) A T B	354
三井住友カード (株)	351
(株) 夢屋	91
その他	521
合計	3,018

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365
2,311	54,581	53,874	3,018	94.7%	17.8日

③ 営業未収入金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) ジャルセールス	3,164
NORTHWEST AIRLINES, INC.	1,017
UNITED AIR LINES, INC.	598
ASIANA AIRLINES INC.,	524
KOREAN AIR LINES CO, LTD.	380
その他	2,985
合計	8,671

(注) 営業未収入金は仕入割戻しの未収分であります。

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365
6,471	26,707	24,507	8,671	73.9 %	103.4 日

④ 旅行前払金

相手先	金額 (百万円)
海外旅行前払金	6,839
国内旅行前払金	46
合計	6,885

⑤ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.	6,920
(株) A T B	1,500
九州産業交通ホールディングス(株)	733
HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合	580
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	262
その他	1,224
合計	11,221

⑥ 営業未払金

相手先	金額（百万円）
BSP事務局	7,890
HAWAII HIS CORPORATION	479
H. I. S. GUAM, INC.	258
H. I. S. EUROPE LIMITED	240
H. I. S. KOREA CO., LTD.	196
その他	3,930
合計	12,996

⑦ 旅行前受金

相手先	金額（百万円）
海外旅行前受金	19,718
国内旅行前受金	627
合計	20,345

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り又は売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取又は売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。(注)
株主に対する特典	毎年4月及び10月末日現在において、株主名簿及び実質株主名簿に記載のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により株主優待券を発行する。 100株以上500株未満所有の株主 株主優待券1枚(2,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待券2枚(4,000円相当) 1,000株以上所有の株主 株主優待券3枚(6,000円相当)

(注) 平成19年1月26日開催の第26回定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL http://www.his-j.com/company/co_main.htm

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第26期中）（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月27日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月26日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松本 保範	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	望月 明美	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月27日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月26日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。